

事務事業評価 & 総合計画実施計画調査シート

事業名	コード	名称	区分	コード	名称
406		私立保育所補助金	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
基本	08	子どもを産み育てやすい環境をつくる	項	04	児童福祉費
策			目	02	児童措置費
2		保育所・幼稚園等における保育・教育の実施	細目	102	私立保育所等補助金
			細々目	01	私立保育所等補助金
基本計画該当頁			77		
行革大綱の重点事項番号			-		
担当部課	コード	130700	評価者氏名	横田ちえみ	連絡先
	名称	少子化対策課			22 - 9658 (内線) 2630

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
対象児童:0歳から小学校就学前までの乳幼児及びその家族 (対象件数)	就労世帯の子育てに対する負担軽減を行なうことが期待できる。
根拠法令・要綱等 次世代育成支援対策推進法、少子化社会対策基本法、支所関係等補助金交付要綱	
開始年度	平成 年度
終了年度	平成 年度
本年度事業内容	状況変化等
一時保育促進事業 障害児保育対策事業 休日保育事業 延長保育促進事業 地域子育て支援センター事業(子育て家庭等に対する育児不安に係る相談業務や親子教室の開催を通じて地域全体の子育てを推進する) 次世代育成支援特別保育(低年齢児)推進事業(保育士の勤務条件の適正化を図り、もって乳幼児保育の更なる促進を図る) 家庭支援推進保育・家庭支援推進保育士基準改善事業(家庭環境に対する配慮等、保育を行なう上で特に配慮が必要とされる児童が多数入所している保育所に対し保育士の加配置を行なう保育の充実を図る)	平成17年4月にスタートした「次世代育成支援行動計画」を着実に実行し、全国どこでも国民一人ひとりが、子育てしやすい環境に変わったと実感できるようにしていく必要がある為、保育環境の充実を図るためにニーズを的確に把握し体制の充実を図っていく。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額
委託	事業内容	私立保育所補助金		(千円) 70,740	私立保育所補助金		(千円) 73,155	私立保育所補助金		(千円) 74,621	私立保育所補助金 (別添のとおり)		(千円) 86,808	私立保育所補助金 (別添のとおり)		(千円) 86,808	私立保育所補助金 (別添のとおり)		(千円) 86,808
		工事																	
進捗率(%)																			
事業投入人員		人件費(B)	0.2	人 1,440	人件費(B)	0.2	人 1,440	人件費(B)	0.2	人 1,440	人件費(B)	0.2	人 1,440	人件費(B)	0.2	人 1,440	人件費(B)	0.2	人 1,440
フルコスト(A)+(B)				72,180			74,595			76,061			88,248			88,248			88,248

事業費(人件費除)の財源内訳

(A) 事業費	70,740	73,155	74,621	86,808	86,808	86,808
Aの財源内訳	国庫支出金	14,050	12,800	14,610	12,800	12,800
	県支出金	23,481	23,014	26,446	25,196	25,196
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
一般財源	33,209	37,341	33,565	48,812	48,812	48,812
計	70,740	73,155	74,621	86,808	86,808	86,808
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	国:次世代育成支援対策交付金 県:家庭支援推進保育事業費補助金、 保育所地域活動事業費補助金ほか	国:次世代育成支援対策交付金 県:家庭支援推進保育事業費補助金、 保育所地域活動事業費補助金ほか	国:次世代育成支援対策交付金 県:家庭支援推進保育事業費補助金、 保育所地域活動事業費補助金ほか	国:次世代育成支援対策交付金 県:家庭支援推進保育事業費補助金、 保育所地域活動事業費補助金ほか	国:次世代育成支援対策交付金 県:家庭支援推進保育事業費補助金、 保育所地域活動事業費補助金ほか

事業種別	継続	補助	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
一時保育実施対象施設数	箇所	目標 3 実績 3	目標 3 実績 4	7	7
延長保育事業対象施設数	箇所	目標 5 実績 5	目標 5 実績 6	6	6
休日保育事業対象施設数(障害児保育対象施設数)	箇所	目標 1(2) 実績 1(2)	目標 1(2) 実績 1(2)	1(2)	1(2)

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
延べ利用児数	各事業を利用した延べ人員とし、利用増において保護者のニーズに応じた保育とする	人	目標 - 実績 9,304	目標 9,494 実績 9,347	9,500	9,500
			目標 実績	目標 実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	「少子化社会対策基本法」第11条において、保育サービス等の充実について市として必要な施策を講ずることとなっているとともに、家庭における就労状況の変化により、柔軟な保育体制が求められる中、延長保育や一時並びに休日保育に対するニーズは増加傾向にあるなか、これらの特別保育の推進は今後一層重要なものとなることと予想される。また、通常保育においても入所児が低年齢化の傾向があり、安全安心な保育体制の確立が求められている。
有効性	4	家庭における就労状況の変化により、柔軟な保育体制が求められる中、延長保育や一時並びに休日保育に対するニーズは増加傾向にある中、これらの特別保育の推進は次代の社会を担う子どもを安心して生み育てることができる環境を整備することができる。
達成度	4	受入可能数等の制約がある中、概ね事業を実施することができた。
効率性	4	保育のニーズはそれぞれ家庭の状況により多様であり、それに対する画一的なサービスの提供では一概には対応できないが、でき得る限り保護者ニーズに応じた対応を行なって参りたい。なお補助金については国県の補助基準額を基本として補助を行っており、補助事業の性格上基準を下回った運営はできないため、現状での交付額については必要最低限の額である。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	サービス利用者数の増減により年度での変化は否めないが、保護者の就労状況の変化に伴い特別保育事業は今後も重要な保育サービスの一つである。また財源についても国県の補助基準額を基としている為に大幅なコスト削減は難しいものと思われる。